

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成18年 4 月 1 日
(第59期中) 至 平成18年 9 月30日

株式会社ワコールホールディングス

京都市南区吉祥院中島町29番地

2 0 9 0 4 3

第59期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ワコールホールディングス

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ワコールホールディングス

【英訳名】 WACOAL HOLDINGS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 能 交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 大 谷 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 大 谷 郁 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	83,242	82,566	83,928	160,968	164,122
営業利益 (百万円)	11,292	6,294	9,181	11,766	1,333
中間(当期)純利益 (百万円)	6,495	4,435	6,226	6,790	2,821
純資産額 (百万円)	173,661	182,358	187,621	175,746	186,475
総資産額 (百万円)	221,444	234,308	242,520	226,196	242,296
1株当たり純資産額 (円)	1,206.31	1,266.90	1,303.75	1,220.93	1,295.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.12	30.81	43.26	47.17	19.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.4	77.8	77.4	77.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,317	2,490	2,342	2,045	719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,516	770	4,541	5,528	2,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,676	4,072	180	296	3,428
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円)	24,599	23,531	17,797	24,195	19,893
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,668 [1,497]	13,064 [1,646]	13,130 [1,853]	12,565 [1,514]	13,020 [1,616]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額であります。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 連結経営指標等の純資産額、自己資本比率、1株当たり純資産額の表記において、純資産額、自己資本の額は、従来どおり連結貸借対照表の資本合計額を用いております。

(2) 提出会社の経営指標等

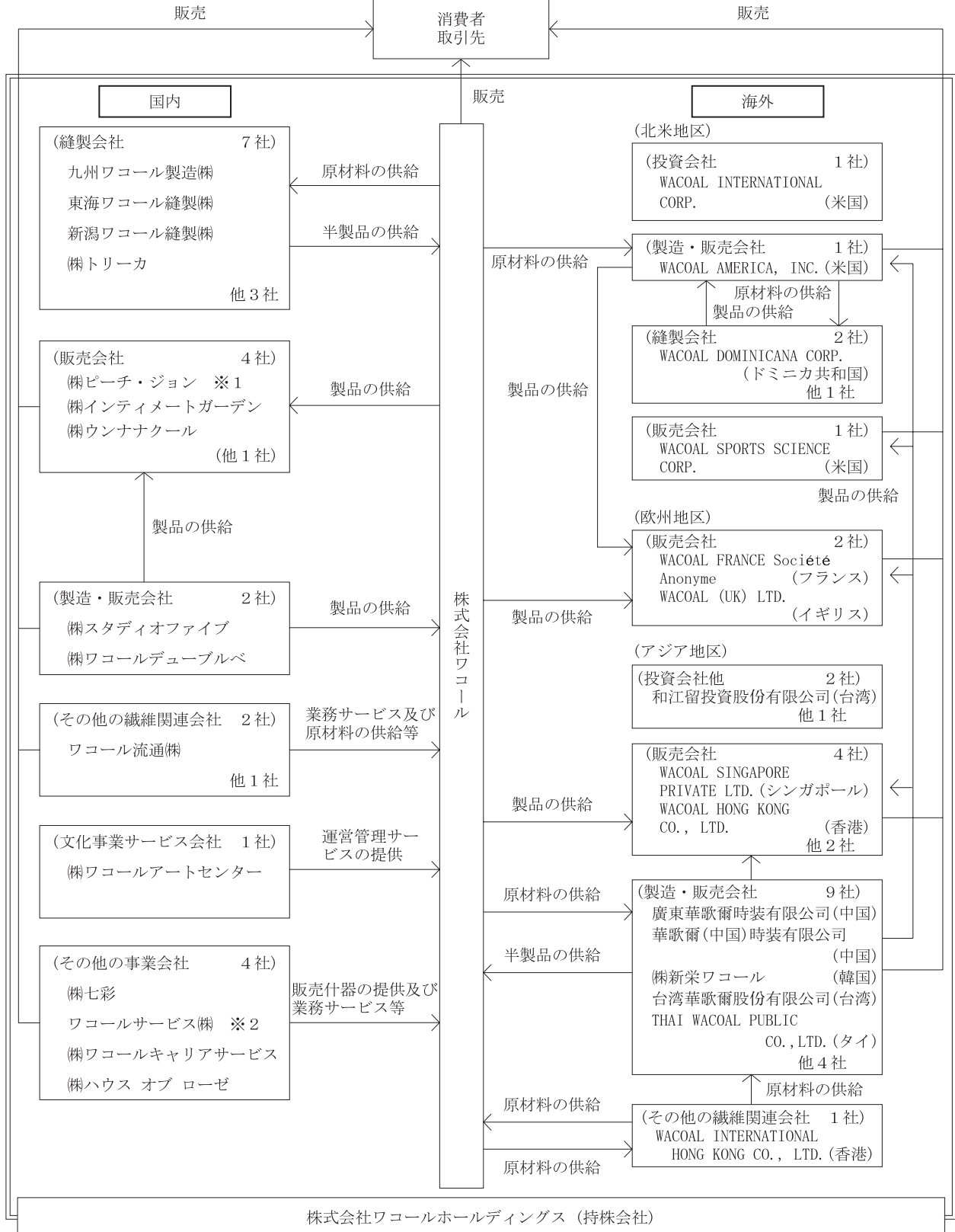
回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	68,451	68,184	2,331	128,243	70,504
経常利益 (百万円)	5,492	6,094	202	5,919	6,256
中間(当期)純利益 (百万円)	2,978	3,268	208	3,098	2,877
資本金 (百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数 (千株)	144,016	144,016	144,016	144,016	144,016
純資産額 (百万円)	160,950	166,601	149,235	162,637	151,976
総資産額 (百万円)	196,328	204,262	154,606	196,641	154,925
1株当たり純資産額 (円)	1,118.02	1,157.43	1,037.01	1,129.67	1,055.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.69	22.71	1.44	21.33	19.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20.0	20.0
自己資本比率 (%)	82.0	81.6	96.5	82.7	98.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,770 [572]	4,877 [838]	53 []	4,674 [812]	35 []

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成17年10月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行しました。従いまして提出会社の経営指標等は、過年度と比較して大きく変動しております。
- 4 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成18年9月30日現在の当社グループの概要を図で示すと次のとおりであります。



- 1 平成18年6月2日に㈱ピーチ・ジョンの発行済株式総数の49%を取得し、これにより同社は持分法適用会社となりました。
- 2 「和江㈱」は、「㈱キスコ」と「ワコールサービス㈱」を平成18年4月1日に合併し、社名を「ワコールサービス㈱」として事業を行っております。

3 【関係会社の状況】

- (1)平成18年4月1日に「和江㈱」は、「㈱キスコ」と「ワコールサービス㈱」を合併し、社名を「ワコールサービス㈱」として事業を行っております。
- (2)平成18年6月2日に㈱ピーチ・ジョンとの資本業務提携に伴う株式取得を実施しました。㈱ピーチ・ジョンの発行済株式総数の49%を取得価額15,326百万円にて株式取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	12,549 [1,734]
その他	426 [118]
全社(共通)	155 [1]
合計	13,130 [1,853]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	53 []
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）における我が国経済は、高水準で推移する企業収益や雇用の改善を反映した家計所得の増加に伴う個人消費の緩やかな増加など、景気は徐々にではありながらも回復から拡大へ向かっております。海外につきましては米国の景気拡大が続いており、アジアにおいても全般に景気回復から拡大基調で推移しております。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、春先からの低気温、梅雨明けの遅れなどによる影響を受け、全般に低調に推移しました。こうした中において、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売など新たな顧客との接点開発に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は839億28百万円で、前中間連結会計期間に比し、1.6%の増加となりました。

利益面では、当中間連結会計期間の営業利益は91億81百万円で、前中間連結会計期間に比し、45.9%の増加、中間純利益は62億26百万円で、前中間連結会計期間に比し、40.4%の増加となりました。売上高の状況に比べて営業利益以下の利益が各段階で大幅に増加しておりますが、これは前期に実施した株式会社ワコールにおける特別希望退職と福島ワコール縫製株式会社の解散による人件費減少の影響を大きく受けた結果であります。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

繊維製品及び関連製品

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、春のキャンペーン商品「LOVE（ラブ）プラ」が幅広い顧客層を十分にとらえきれず計画未達に終わったことや、夏向きの主力商品であるストラップレスタイプやシームレスカップタイプのブラジャーが不振であったことなどから、基幹商品のブラジャー全体が低迷しました。一方、昨年7月に発売した画期的な新機能のボトム商品「ヒップウォーカー」は引き続き好調に推移しており、今年8月には昨年発売以来の累計販売枚数が100万枚に達しました。加えて7月から新たに、着用して歩くことによっておなかの筋肉の運動を促進し、おなか自体が引き締まる、という新しい機能を付加した商品「おなかウォーカー」を発売、順調に推移しております。その他には高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」が好調に推移しました。ワコールブランド事業本部全体では、前述した基幹商品の不振に加え、流通在庫の改善を目的として行った販売不振商品の回収により売上の大幅な低下を招きました。

ウイングブランド事業本部におきましては、春のキャンペーン商品「アレンジプラ」などブラジャー全体が低調な足出となったものの、夏の企画商品「さら肌プラ」が当初販売計画を達成するヒットとなりました。新機能ボトム商品の「スタイルアップパンツ」も引き続き好調で、今年7月には昨年の発売開始からの累計販売枚数が100万枚を超え、「ヒップウォーカー」とともにボトム商品としては久々の大ヒット商品となりました。またウイングブランドでも「おなかウォーカー」と同様の機能を持つ「スタイルアップパンツおなか」を発売し、好評を得ております。ウイングブランド事業本部全体では、これら商品の好調を受け、当初の計画を達成しました。

当社グループではこれら新機能の商品群を「スタイルサイエンス」とネーミングし、新しいカテゴリ商品群として主力商品の一つに育成する考えであります。

ダイレクトマーケティング事業本部におきましては、SPA（製造小売）事業はブランドごとのばらつきはあるものの概ね順調に推移しております。一方、前期低迷した通信販売事業は、媒体や顧客の絞り込みによる効率化を図った結果、売上は前中間期を下回りましたが、こうした効率化の取り組みが損益面での改善につながっております。

ウエルネス事業におきましては、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダプリーエックス）」の出店拡大の活動が一巡したことなどにより、売上が足踏み状態となりました。またレッグ・フット関連商品では、前述の「スタイルサイエンス」商品群の一つとして百貨店のストッキング売場などで展開する「スタイルカバー」や、独自に開発した足に負担の少ない機能を持ったヒールを使用したシューズが好調の一方、セブン-イレブンで展開するパンティストッキングが他社の参入により売上低下を招きました。

インナーウェアのセミオーダー事業の「デュブルベ」は今期より株式会社ワコールから分社し、株式会社ワコールデュブルベとして活動を始めました。当初、広告費用を削減したことで、予想以上に新規顧客の獲得に苦戦し大きく売上を落としたため、その後巻き返しを図ったものの目標には到達しませんでした。

海外事業に関しましては、アジア地域では、中国での生産販売の管理体制の強化が店頭在庫を改善し、売上の拡大につながっております。また当社グループではAFTA（ASEAN自由貿易地域）加盟国の市場での売上拡大を念頭に、地域統一商品の企画・生産と販売における地域間の連携が進展し、収益性の改善につながっております。米国市場においては、前期に引き続き大変好調に推移しております。この背景として、高級志向を強める中級百貨店との取引拡大が売上拡大の一要因となっているほか、人気TV番組の影響により米国ワコールの商品や販売手法に消費者の関心が集まっており、これらも事業活動の追い風となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上は762億5百万円で、前中間連結会計期間に比し0.7%の増加、営業利益は95億18百万円で前年同期に比し36.8%の増加となりました。

その他

(株)ワコールのハウスメイク事業においては、マンション内装関連事業が当初予定より苦戦し、売上高は前中間連結会計期間より下回りました。マネキン・販売仕器のリースや店舗・売場の設計施工を行う子会社の株式会社七彩は前中間連結会計期間より売上を大きく伸ばしたものの売上利益率が低下し、営業利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上は77億23百万円で、前中間連結会計期間に比し11.9%の増加、営業利益は34百万円で前年同期に比し66.0%の減少となりました。

所在地別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間の日本経済は、高水準で推移する企業収益や雇用の改善を反映した家計所得の増加に伴う個人消費の緩やかな増加など、景気は徐々にではありながらも回復から拡大へ向かっております。

一方、女性ファッション衣料品業界においても、春先からの低気温、梅雨明けの遅れなどによる影響を受け、全般に低調に推移しました。

こうした中において、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売など新たな顧客との接点開発に努めました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部における春のキャンペーン商品「LOVE（ラブ）ブラ」や夏向けの主力商品であるストラップレスタイプやシームレスカップタイプのブラジャーといった基幹商品のブラジャー全体が低迷したことに加え流通在庫の改善を目的として行った販売不振商品の回収により売上の大幅な低下を招きました。一方、画期的な新機能のボトム商品ワコールブランド事業本部「ヒップウォーカー」、ウイングブランド事業本部「スタイルアップパンツ」は昨年より引き続き好調に推移しており、加えて7月より新しい機能を付加した商品ワコールブランド事業本部「おなかウォーカー」、ウイングブランド事業本部「スタイルアップパンツおなか」を発売し順調に推移しております。当社ではこれら新機能の商品群を「スタイルサイエンス」とネーミングし、新しいカテゴリー商品群として主力商品の一つに育成する考えであります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上は715億93百万円で、前中間連結会計期間に比し1.9%の減少となりましたが、前期に実施した株式会社ワコールにおける特別希望退職と福島ワコール縫製株式会社の解散による人件費減少の影響を大きく受けたことにより、営業利益は73億35百万円で前年同期に比し25.8%の増加となりました。

アジア

アジア地域は、中国での生産販売の管理体制の強化が店頭在庫を改善し、売上の拡大につながっております。AFTA（ASEAN自由貿易地域）加盟国の市場での売上拡大を念頭におき、地域統一商品の企画・生産と販売における地域間の連携が進展し、収益性の改善につながっております。

これらの結果、売上は35億23百万円で、前中間連結会計期間に比し21.4%の増加、営業利益は5億95百万円で前年同期に比し31.9%の増加となりました。

欧米

米国市場は、高級志向を強める中級百貨店との取引拡大が売上拡大の一要因となっているほか、人気TV番組の影響により米国ワコールの商品や販売手法に消費者の関心が集まっており、前期に引き続き大変好調に推移しております。

これらの結果、売上は88億12百万円で、前中間連結会計期間に比し31.5%の増加、営業利益は16億22百万円で前年同期に比し109.0%の大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し20億96百万円減少し、177億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したものの、たな卸資産の増加や未払費用及びその他の流動負債の減少などにより、前中間連結会計期間に比し1億48百万円減少し、23億42百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社投資の取得などにより、前中間連結会計期間に比し53億11百万円支出が増加し、45億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、前中間連結会計期間に比し42億52百万円収入が増加し、1億80百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	36,571	105.9

(注) 生産実績の金額は製造原価によっております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

その他のセグメントのうち店舗内装工事部門については受注生産形態をとっております。

当中間連結会計期間におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	5,543	115.4	678	112.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	62,675	101.9
ナイトウェア	5,005	95.0
リトルインナー	1,120	92.0
小計	68,800	101.2
アウターウェア・スポーツウェア等	4,481	96.2
レッグニット	921	76.7
その他の繊維製品及び関連製品	2,003	110.8
計	76,205	100.7
その他	7,723	111.9
合計	83,928	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

限られた経営資源を最大限に活用するため「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。こうした方針に基づき、加速感のある成長を目指す新たな成長戦略「CAP21」（CAP：企業活性化プロジェクトCorporate Activation Projectの頭文字）を推進しております。

また当社は昨年10月より持株会社体制に移行し株式会社ワコールホールディングスに商号を改めるとともに、株式会社ワコールを新たに設立し当社の営む全ての営業を承継させました。持株会社体制へ移行することにより、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては経営の責任と権限が明確で、かつ機動的な業務執行をより効果的に行っていきます。

高齢化に伴い当社ブランドにおける顧客層の平均年齢が上昇しております。一方で若年層消費者のファッション商品に対する消費行動の変化がインナーウェアの購買行動にも見られます。こうした顧客層の年齢変化や消費者の価値観の多様化に対し新たな付加価値の創造やコミュニケーション手段の確立が必要になっていると考えております。

さらに若年層の消費行動の変化は新たな低価格商品の市場を形成するとともに事業者間の競争を激化させており、こうした市場環境の中でいかにして優位に立つかが大きな課題と考えております。併せて長年にわたり当社グループの成長を支えてきた百貨店やチェーンストア、専門店といった既存チャネルの他に新たなチャネルでの事業規模の拡大が急務となっております。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理遵守の徹底や環境への取り組みを進めていきます。

（1）重点施策

こうした方針に基づき現在取り組んでいる、新たな成長戦略「CAP21」の具体的項目は次のとおりであります。

売上拡大による成長の実現

・国内インナーウェア事業の販売シェア拡大

当社の強みであるキャリア層以上を対象とした高機能・高付加価値製品を中心とした事業展開だけではなく、若年世代に向けた感性を大切に市場への進出を目的に、株式会社ピーチ・ジョンとの資本業務提携を締結しました。株式会社ピーチ・ジョンはオリジナルデザインのインナーウェア、アウターウェアなどを自社のカタログ、インターネットサイトや全国の直営店舗を通じて販売し、躍進を遂げてきた企業であり、ヤング～ヤングキャリア層を中心に多くの女性から高い支持を得ております。この資本業務提携により、両社が持つノウハウや幅広い顧客層を生かした通信販売事業や直営店事業を行うことが可能になり、また、新たな顧客ニーズに対応した商品・サービスの共同開発、コラボレーションによる新業態店舗や共同ブランドの開発並びに海外展開における協業なども視野に、相乗効果を発揮した事業展開を図っていこうと考えております。

・海外事業における売上拡大

米国市場を海外における最重要市場と位置づけ、景気拡大と高級化志向が進む中、取引先の拡大による売場面積の拡張など、さらに事業拡大を進めております。アジアにおいては市場規模と成長性の観点から中国事業の拡大と基盤整備を進めております。

・インナーウェアを中心とした物販とアロマトリートメントサービスの複合ショップによる新事業展開

女性の美や健康に対する多様なニーズに、インナーウェアのコンサルティングサービスやアロマトリートメントといったサービスを組み合わせ対応する、新しい事業モデルの開発を進めております。上期に1店舗出店し、続いて今期中には首都圏の大型商業施設への出店を進め4店舗とする計画であります。

高収益な事業構造への変革

に述べた成長戦略を実行していくためには既存事業の効率を徹底追及し、より競争力のある企業体質を作り上げることが不可欠と考えております。こうした認識の下、前期には労務構成の適正化を目的に特別希望退職の募集を行い、また製品のコスト競争力の強化などを目的に、国内縫製子会社である福島ワコール縫製株式会社を解散しました。今後においてもさらなる構造改革に向け、基幹事業部門である株式会社ワコールのワコールブランド事業本部とウイングブランド事業本部の生産機能を統合することによりコストダウンを図ります。さらに製造原価の低減に向けては生産の海外移転を進めるとともに、海外材料調達比率を向上させていきます。

またSPA事業やカタログ・インターネット販売事業の拡大、これまで開拓が不十分であったヤング層を中心とした中価格帯市場への進出などを視野に、低コストの生産プラットフォームの開発や品質基準の見直しを図っていきます。

(2) 企業の社会的責任について

企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の遵守

企業倫理の遵守は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規程に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えております。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきましたが、今後も企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、さらに企業倫理の遵守を徹底してまいります。

環境経営の推進

当社グループは平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、全国の事業所でのISO14001の認証取得を進めております。株式会社ワコールにおきましては、本年度末までにすべての事業所で認証取得の予定であります。今後さらに国内の当社グループ全体への展開を図り、業界の中でトップレベルの環境経営を目指してまいります。

また材料開発におけるリサイクル素材の使用や、生産段階における材料の無駄をなくす取り組みなど、環境を意識した商品開発にも取り組んでいるほか、物流関連においても、鉄道輸送の活用や物流拠点の統合による効率的な物流網の構築によりCO₂排出量を削減しております。さらに今年1月から稼働しているワコール流通株式会社の西日本流通センター（滋賀県守山市）ではゼロエミッション(リサイクル率99%以上)を達成しております。

社会貢献活動の展開

当社グループでは昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性に独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催しております。また、平成14年からは、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを訴えるピンクリボン活動を推進しております。乳がんのピフォアケアを行うピンクリボン活動と、アフターケアを行うリマンマ事業を同時に実践していくことは、「女性とともにある企業」としてワコールに与えられた大切な使命であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでおります。

当社グループは、昭和39年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきました。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っております。平成7年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用しております。平成12年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間に亘る加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化（エイジング）の原則を「スパイラルエイジング」と名付け、発表しました。また、平成7年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れております。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発の推進」、「製品開発に有効な基礎研究の推進」等の重点課題に対し、基礎研究担当、研究開発担当、開発工房担当の三体制で取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究成果は、着用して歩くことによっておなかの筋肉をより働かせるようにし、美しく引き締まったおなかへシェイプアップする「おなかトレーニングボトム」を開発し、「おなかウォーカー」「スタイルアップパンツおなか」として商品化しました。また、環境実験室を2室増設し、温熱関連商品の開発をさらに強化するとともに、皮膚測定研究の実験室として活用を開始しました。その結果、当中間連結会計期間の研究開発費に3億49百万円計上しました。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の3領域を基軸に、顧客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はなく、新設または除却等が完了したものもありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,016,685	144,016,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	144,016,685	144,016,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		144,016		13,260		25,273

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヒーロー・アンド・カンパニー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	18,677	12.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,156	4.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,999	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,534	4.54
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	5,460	3.79
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師 前町700	4,264	2.96
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	3,376	2.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,212	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,189	2.21
三菱東京UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,050	2.12
計		61,918	42.99

(注) 1 NWQインベストメント・マネジメント・カンパニーから、平成18年9月26日付で大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

なお、所有株式20,274千株のうち18,275千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合12.69%)は、当該株主がADR(米国預託証券)の保有を通じて実質的に保有しておりますが、株主名簿上の名義人は、当社ADRに係る株式の預託銀行であるザバンクオブニューヨークの株主名義人ヒーロー・アンド・カンパニーとされております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
NWQインベストメント・マ ネジメント・カンパニー	2049 CENTURY PARK EAST 16TH FLOOR, LOS ANGELES, CALIFORNIA 90067, U.S.A.	20,274	14.08

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,295,000	143,295	同上
単元未満株式	普通株式 613,685		同上
発行済株式総数	144,016,685		
総株主の議決権		143,295	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式243株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコールホールディングス	京都市南区吉祥院中島町 29番地	108,000		108,000	0.07
計		108,000		108,000	0.07

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,630	1,821	1,730	1,638	1,610	1,558
最低(円)	1,530	1,536	1,508	1,453	1,490	1,420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び現金同等物								
現金及び預金		8,014		8,533		11,635		
定期預金及び 譲渡性預金		15,517	23,531	9,264	17,797	8,258	19,893	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		37,985		20,004		32,699	
3 売掛債権								
受取手形		530		534		458		
売掛金		25,494		27,197		23,192		
		26,024		27,731		23,650		
返品調整引当金 及び貸倒引当金		3,108	22,916	3,435	24,296	2,778	20,872	
4 たな卸資産	(注記1)		26,829		29,112		27,135	
5 繰延税金資産	(注記1)		5,251		5,164		7,442	
6 その他の流動資産			1,997		2,265		2,692	
流動資産合計			118,509	50.6	98,638	40.7	110,733	45.7
有形固定資産	(注記1)							
1 土地			21,299		20,827		20,978	
2 建物及び構築物			57,039		58,897		59,328	
3 機械装置・車両運搬 具及び工具器具備品			13,467		13,885		13,789	
4 建設仮勘定			1,602		315		22	
			93,407		93,924		94,117	
5 減価償却累計額			40,780		41,146		40,616	
有形固定資産合計			52,627	22.4	52,778	21.7	53,501	22.1
その他の資産								
1 関連会社投資	(注記 1 C)		14,518		31,906		16,033	
2 投資	(注記1、 2 A)		39,564		50,315		52,716	
3 繰延税金資産	(注記1)		841		768		992	
4 敷金・差入保証金 及びその他の資産			8,249		8,115		8,321	
その他の資産合計			63,172	27.0	91,104	37.6	78,062	32.2
資産合計			234,308	100.0	242,520	100.0	242,296	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金			5,616		9,346		6,392	
2 買掛債務								
支払手形		2,747		1,778		1,610		
買掛金		10,026	12,773	11,484	13,262	10,608	12,218	
3 未払金			3,890		4,555		6,289	
4 未払給料及び賞与	(注記1)		6,511		5,916		6,790	
5 未払税金			2,660		746		1,806	
6 1年以内返済予定 長期債務	(注記 2 D)		52		54		34	
7 その他の流動負債			2,463		2,765		1,996	
流動負債合計			33,965	14.5	36,644	15.1	35,525	14.6
固定負債								
1 長期債務	(注記1、 2 D)		76		130		32	
2 退職給付引当金	(注記1)		5,867		3,401		4,622	
3 繰延税金負債	(注記1)		9,359		11,935		12,842	
4 その他			397		373		397	
固定負債合計			15,699	6.7	15,839	6.5	17,893	7.4
負債合計			49,664	21.2	52,483	21.6	53,418	22.0
(少数株主持分)								
少数株主持分			2,286	1.0	2,416	1.0	2,403	1.0
(資本の部)								
資本金								
会社が発行する株式の総数								
(普通株式)								
平成17年9月30日現在								
500,000,000株								
平成18年9月30日現在								
500,000,000株								
平成18年3月31日現在								
500,000,000株								
発行済株式総数								
平成17年9月30日現在								
144,016,685株								
平成18年9月30日現在								
144,016,685株								
平成18年3月31日現在								
144,016,685株								
資本剰余金			25,242		25,242		25,242	
利益剰余金			136,129		137,863		134,515	
その他の包括 損益累計額	(注記 2 B)							
為替換算調整額		2,460		811		736		
未実現有価証券 評価損益		10,265	7,805	12,196	11,385	14,311	13,575	
自己株式			78		129		117	
自己株式の数(普通株式)								
前中間連結会計期間末								
76,355株								
当中間連結会計期間末								
108,243株								
前連結会計年度末								
100,752株								
資本合計			182,358	77.8	187,621	77.4	186,475	77.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			234,308	100.0	242,520	100.0	242,296	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			82,566	100.0		83,928	100.0		164,122	100.0
営業費用										
売上原価	(注記1)	41,104			41,488			84,322		
販売費及び 一般管理費	(注記1)	35,084			33,457			69,720		
固定資産除売却損益	(注記1)	84			198			612		
固定資産の減損損失	(注記1)							614		
特別退職関連費用		76,272		92.4	74,747		89.1	7,521	162,789	99.2
営業利益		6,294		7.6	9,181		10.9	1,333		0.8
その他の収益・費用()										
受取利息		101			102			213		
支払利息		41			37			56		
受取配当金		221			332			493		
投資有価証券売却益 及び交換益(純額)		178						1,656		
投資有価証券評価損		56			7			65		
その他の損益(純額)		4	399	0.5	76	466	0.6	108	2,133	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,693	8.1		9,647	11.5		3,466	2.1
法人税等										
当期税額		2,710			1,103			3,268		
繰延税額		150	2,560	3.1	3,031	4,134	4.9	1,809	1,459	0.9
持分法による投資利益 及び少数株主利益調整 前中間(当期)純利益			4,133	5.0		5,513	6.6		2,007	1.2
持分法による 投資利益			518	0.6		837	1.0		1,122	0.7
少数株主利益			216	0.2		124	0.2		308	0.2
中間(当期)純利益			4,435	5.4		6,226	7.4		2,821	1.7
普通株式1株当たり 情報	(注記1、 2 C)									
中間(当期)純利益			30.81円			43.26円			19.60円	
現金配当			20.00円			20.00円			20.00円	

【中間連結包括損益計算書】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
中間(当期)純利益		4,435		6,226		2,821
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額						
中間(当期)発生額		1,360		75		3,084
有価証券の未実現利益						
中間(当期)発生額	3,727		2,131		8,230	
再組替調整	27	3,700	16	2,115	484	7,746
		5,060		2,190		10,830
中間(当期)包括利益合計		9,495		4,036		13,651

【中間連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通 株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成17年 3月31日現在	143,944	13,260	25,242	134,572	2,745	73
当期純利益				2,821		
その他の包括利益					10,830	
現金配当 (1株当たり 20.0円)				2,878		
自己株式取得	28					44
平成18年 3月31日現在	143,916	13,260	25,242	134,515	13,575	117
中間純利益				6,226		
その他の包括利益					2,190	
現金配当 (1株当たり 20.0円)				2,878		
自己株式取得	8					12
平成18年 9月30日現在	143,908	13,260	25,242	137,863	11,385	129

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) (百万円)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (百万円)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 中間(当期)純利益		4,435		6,226		2,821
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費	1,599		1,754		3,433	
(2) 繰延税金	150		3,031		1,809	
(3) 固定資産除売却損益	84		198		612	
(4) 固定資産の減損損失	-		-		614	
(5) 投資有価証券評価損	56		7		65	
(6) 投資有価証券売却益及び交換益	178		-		1,656	
(7) 持分法投資利益(受取配当金控除後)	90		310		674	
(8) 資産及び負債の増減						
売掛債権の増加	3,465		3,366		1,296	
たな卸資産の減少(増加)	215		2,081		274	
その他の流動資産等の減少(増加)	253		422		958	
買掛債務及び未払金の減少	1,919		757		252	
退職給付引当金の減少	820		1,269		2,068	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	2,774		1,167		1,667	
(9) その他	202	1,945	50	3,884	54	2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,490		2,342		719
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の売却及び償還収入		18,953		18,708		32,161
2 有価証券の取得		13,478		6,031		21,525
3 有形固定資産の売却収入		117		617		513
4 有形固定資産の取得		2,979		1,268		6,456
5 投資の売却収入		711		8		1,231
6 関連会社投資の取得		-		15,326		-
7 投資の取得		2,479		1,226		7,905
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-		80		-
9 その他の資産の減少(増加)		75		103		88
投資活動によるキャッシュ・フロー		770		4,541		2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の純増加(減少)額		1,155		2,952		409
2 長期債務による調達		42		135		19
3 長期債務の返済		76		17		116
4 自己株式の取得		5		12		44
5 配当金の支払		2,878		2,878		2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,072		180		3,428
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		148		77		476
現金及び現金同等物の増減額		664		2,096		4,302
現金及び現金同等物の期首残高		24,195		19,893		24,195
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,531		17,797		19,893

補足情報

現金支払額						
利息		42		33		56
法人税等		420		2,163		1,832
現金支出を伴わない投資活動						
株式交換		-		-		1,321

中間連結財務諸表に関する注記

1 中間連結会計方針

A 中間連結財務諸表作成の基準

(1) 中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表規則」及び「中間連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。ただし、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別中間財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しておりますが、中間連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価しております。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別中間財務諸表上は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)を適用しております。中間連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。市場性ある有価証券及び投資有価証券の公正価額が帳簿価額を継続的に9ヶ月以上下回った場合には、かかる公正価額の低下を一時的でないと判断し、帳簿価額と公正価額の差を減損損失と認識しております。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

ハ 社債発行費用

個別中間財務諸表上は、転換社債発行費用については発行時に全額費用処理しておりますが、中間連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

ニ 新株発行費用

個別中間財務諸表上は、新株発行費用は発行時に全額費用処理しておりますが、中間連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除しております。

ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上しております。

へ 長期性資産の減損

個別中間財務諸表上は、固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

中間連結財務諸表上は、F A S B基準書144号の規定に準拠して、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額から公正価額を上回る額を減損損失として認識しております。

平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期におきましては、認識すべき減損損失は発生しておりません。平成18年3月期においては、614百万円の減損損失を計上しております。これは、(株)ワコール中部・東海地区の営業拠点であった名古屋ビルの閉鎖、福島ワコール縫製(株)の解散に伴う建物等の閉鎖及び(株)七彩が所有する寮設備の使用中止による減損損失を認識しております。

ト 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、A P B意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債より減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上しております。

チ リース

個別中間財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しておりますが、中間連結財務諸表上は、F A S B基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

リ 未使用有給休暇

中間連結財務諸表においては、F A S B基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上しております。

ヌ 退職給付引当金

個別中間財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)を適用しておりますが、中間連結財務諸表上は、F A S B基準書第87号に規定する金額を計上しております。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却しております。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別中間財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、中間連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示しておりません。

ロ F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を中間財務諸表において開示することを要請しており、中間連結財務諸表もこれに従って「中間連結包括損益計算書」を作成しております。

ハ 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「中間連結株主持分計算書」として開示しております。

ニ 中間連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの中間(当期)純利益及び現金配当を表示しております。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されておりませんが、「中間連結財務諸表規則」に基づく額は、平成17年9月中間期1,266.90円、平成18年9月中間期1,303.75円、平成18年3月期1,295.72円であります。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成18年3月期において、それぞれ36社、35社及び36社であります。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。

名称	住所	名称	住所
(株)ワコール	京都市南区	九州ワコール製造(株)	長崎県雲仙市
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	(株)トリーカ	大阪府茨木市
(株)七彩	京都市右京区	WACOAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州
WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.	香港
WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフオア市
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	華歌爾(中国)時装有限公司	中国 北京市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市		

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成18年3月期において、それぞれ9社、9社及び8社であります。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりであります。

名称	住所	名称	住所
(株)ピーチ・ジョン	東京都渋谷区	台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ バンコク市

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社であります。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社17社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

E 会計処理基準

中間連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記A - (2)会計基準上の主要な相違の内容」及び「注記A - (3)その他の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

(2) 資産の除却債務

一部のリース物件に関しては、リース契約終了時点における原状回復義務を契約上負っておりますが、これらのリース資産に係る除却債務は認識しておりません。これらのリース契約は自動更新条項を含んでおり、当社グループはこれらの資産を無期限に利用する意図をもっているため、リース契約終了の日を予測することは不可能であり、発生しうる法的債務の公正価値を合理的に見積もることはできないと考えております。

(3) 収益認識

当社グループの収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しが終了していること(3)販売価格が固定されている又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っております。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしております。なお、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上しております。委託販売及び小売販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っております。

(4) 物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(5) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上しております。平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成18年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、5,787百万円、5,652百万円及び11,888百万円であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 在外子会社等の中間財務諸表項目の換算

在外子会社等の中間財務諸表は、F A S B 基準書第52号に従って、資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しております。

(8) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、中間連結決算を行う方法によっております。

(9) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識しております。繰延税金資産の一部または全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上しております。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していません。

(10) 金融派生商品

F A S B 基準書第133号「派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理」、同第138号「特定の派生商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理 F A S 133改訂」及び同第149号「派生商品およびヘッジ活動に関するF A S 133の改訂」を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産又は負債として計上しております。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の中間純利益又はその他の包括利益に計上されております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めております。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券に関して、平成17年9月30日、平成18年9月30日及び平成18年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりであります。

平成17年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	5,816	9	6	5,819
社債	17,653	120	49	17,724
金融機関債	8,606	7	5	8,608
投資信託	5,683	169	18	5,834
計	37,758	305	78	37,985
投資				
株式	19,138	19,678	102	38,714
計	19,138	19,678	102	38,714

平成18年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	3,712	0	13	3,699
社債	7,327	95	64	7,358
金融機関債	4,000	0	6	3,994
投資信託	4,908	169	124	4,953
計	19,947	264	207	20,004
投資				
株式	26,612	23,459	670	49,401
計	26,612	23,459	670	49,401

平成18年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	5,914	1	27	5,888
社債	13,539	132	80	13,591
金融機関債	7,702	1	13	7,690
投資信託	5,431	167	68	5,530
計	32,586	301	188	32,699
投資				
株式	25,492	26,479	129	51,842
計	25,492	26,479	129	51,842

上記に記載した公正価額と中間連結貸借対照表計上額との差は、公正価額の算定が実務上困難な市場性のない有価証券をあらわしております。

売却可能有価証券の純未実現利益額の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、それぞれ、平成17年9月中間期において3,700百万円の増加、平成18年9月中間期において2,115百万円の減少、平成18年3月期において7,746百万円の増加であります。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりであります。

	平成17年9月30日		平成18年9月30日		平成18年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	18,112	18,121	9,121	9,102	18,035	18,028
5年以内	14,355	14,495	9,010	8,948	10,411	10,381
5年超	3,099	3,101	823	844	2,803	2,837
計	35,566	35,717	18,954	18,894	31,249	31,246

売却可能有価証券の売却収入額は、平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成18年3月期でそれぞれ、678百万円、1,203百万円及び2,903百万円であります。平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成18年3月期の総実現利益は、それぞれ178百万円、1百万円及び510百万円であり、総実現損失は、発生しておりません。

B その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりであります。

	平成17年9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	1,495	135	1,360
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	6,330	2,603	3,727
組替調整額	46	19	27
小計	6,284	2,584	3,700
合計	7,779	2,719	5,060

	平成18年9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	86	11	75
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	3,605	1,474	2,131
組替調整額	27	11	16
小計	3,578	1,463	2,115
合計	3,664	1,474	2,190

	平成18年3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
為替換算調整額			
当期発生額	3,345	261	3,084
未実現有価証券評価損益			
当期発生額	13,761	5,531	8,230
組替調整額	816	332	484
小計	12,945	5,199	7,746
合計	16,290	5,460	10,830

C 1株当たり情報

1株当たりの中間(当期)純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成18年3月期はそれぞれ、143,942,282株、143,911,921株及び143,933,607株であります。

D 金融商品及びリスクの集中

当社グループは、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えております。なお、当社グループは、売買を目的とした金融商品を保有又は発行しておりません。

金融派生商品

当社グループは、債券投資の利回りを固定するための為替予約契約を保有しております。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、期末における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示しております。平成17年9月30日、平成18年9月30日及び平成18年3月31日においては、評価損益の金額に重要性はありません。

公正価額

現金及び現金同等物並びに短期借入金は、それらの残存期間が短いため、中間連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しくなっております。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりであります。長期債務の平成17年9月30日、平成18年9月30日及び平成18年3月31日における公正価額はそれぞれ128百万円、184百万円及び66百万円であります。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいております。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性があります。

リスクの集中

当社グループは、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはありません。

E 後発事象

当社は、平成18年11月29日に会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、次のとおり、自己株式の取得をいたしました。

取得理由	機動的な資本政策の遂行のため
取得した株式の種類	当社普通株式
取得株式数	2,824,000株
取得総額	4,221,880,000円
取得の方法	東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け

(参考)

平成18年11月28日開催の取締役会で決議した自己株式の取得内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,900,000株(上限)
株式の取得価額の総額	4,335,500,000円(上限)

F セグメント情報

当該セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づくものであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,662	6,904	82,566		82,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,136	2,136	(2,136)	
計	75,662	9,040	84,702	(2,136)	82,566
営業費用	68,704	8,940	77,644	(1,372)	76,272
営業利益	6,958	100	7,058	(764)	6,294

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,205	7,723	83,928		83,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,903	1,903	(1,903)	
計	76,205	9,626	85,831	(1,903)	83,928
営業費用	66,687	9,592	76,279	(1,532)	74,747
営業利益	9,518	34	9,552	(371)	9,181

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,719	15,403	164,122		164,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,121	4,121	(4,121)	
計	148,719	19,524	168,243	(4,121)	164,122
営業費用	146,310	19,538	165,848	(3,059)	162,789
営業利益(損失)	2,409	14	2,395	(1,062)	1,333

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分してあります。

2 各事業の主要な製品

繊維製品及び関連製品...インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間764百万円、当中間連結会計期間371百万円、前連結会計年度1,062百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,963	2,903	6,700	82,566		82,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	2,336	1	2,899	(2,899)	
計	73,525	5,239	6,701	85,465	(2,899)	82,566
営業費用	67,694	4,788	5,925	78,407	(2,135)	76,272
営業利益	5,831	451	776	7,058	(764)	6,294

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,593	3,523	8,812	83,928		83,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	2,623		3,348	(3,348)	
計	72,318	6,146	8,812	87,276	(3,348)	83,928
営業費用	64,983	5,551	7,190	77,724	(2,977)	74,747
営業利益	7,335	595	1,622	9,552	(371)	9,181

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,514	5,785	14,823	164,122		164,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,161	4,820	1	5,982	(5,982)	
計	144,675	10,605	14,824	170,104	(5,982)	164,122
営業費用	144,279	10,261	13,169	167,709	(4,920)	162,789
営業利益	396	344	1,655	2,395	(1,062)	1,333

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間764百万円、当中間連結会計期間371百万円、前連結会計年度1,062百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,903	6,700	9,603
連結売上高(百万円)			82,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	8.1%	11.6%

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	3,523	8,812	12,335
連結売上高(百万円)			83,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	10.5%	14.7%

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,785	14,823	20,608
連結売上高(百万円)			164,122
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	9.0%	12.5%

(注) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		19,394		516		1,966	
受取手形		166		-		-	
売掛金		20,270		-		-	
有価証券		20,026		9,102		18,529	
たな卸資産		19,611		-		-	
繰延税金資産		4,298		61		186	
その他		4,686		669		1,322	
貸倒引当金		1,749		-		-	
流動資産合計		86,704	42.4	10,348	6.7	22,004	14.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	1	19,614		20,559		21,094	
土地		18,734		18,413		18,509	
その他	1	4,507		2,099		2,138	
有形固定資産合計		42,855		41,072		41,742	
(2) 無形固定資産		3,061		585		585	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		56,802		10,851		14,168	
関係会社株式		10,467		91,583		76,256	
その他		4,610		165		167	
貸倒引当金		238		-		-	
投資その他の資産 合計		71,641		102,599		90,592	
固定資産合計		117,558	57.6	144,257	93.3	132,920	85.8
資産合計		204,262	100.0	154,606	100.0	154,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		942		10		58	
買掛金		11,558		-		-	
短期借入金		-		4,000		-	
未払金		4,631		488		1,097	
未払法人税等		2,336		163		1,173	
賞与引当金		2,870		77		50	
返品調整引当金		2,530		-		-	
その他	2	3,438		107		12	
流動負債合計		28,306	13.8	4,847	3.1	2,392	1.5
固定負債							
繰延税金負債		7,871		71		79	
退職給付引当金		390		-		-	
その他		1,092		452		476	
固定負債合計		9,354	4.6	524	0.4	556	0.4
負債合計		37,661	18.4	5,371	3.5	2,948	1.9
(資本の部)							
資本金		13,260	6.5			13,260	8.6
資本剰余金							
資本準備金		25,273				25,273	
資本剰余金合計		25,273	12.4			25,273	16.3
利益剰余金							
利益準備金		3,315				3,315	
任意積立金		105,219				105,219	
中間(当期)未処分利益		5,349				4,958	
利益剰余金合計		113,884	55.7			113,493	73.2
その他有価証券 評価差額金		14,261	7.0			67	0.0
自己株式		78	0.0			117	0.0
資本合計		166,601	81.6			151,976	98.1
負債資本合計		204,262	100.0			154,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				13,260	8.6		
2 資本剰余金							
資本準備金				25,273			
資本剰余金合計				25,273	16.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,315			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				2,152			
配当平均積立金				3,000			
別途積立金				100,000			
繰越利益剰余金				2,330			
利益剰余金合計				110,798	71.7		
4 自己株式				129	0.1		
株主資本合計				149,202	96.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				32			
評価・換算差額等 合計				32	0.0		
純資産合計				149,235	96.5		
負債純資産合計				154,606	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益										
売上高		68,184					68,184			
賃貸収入				2,075		2,128				
配当金収入				113		52				
その他		68,184	100.0	142	2,331	100.0	138	70,504	100.0	
売上原価										
1 製品及び商品期首 たな卸高		18,173					18,173			
2 当期製品製造原価	1	30,117					30,117			
3 当期商品仕入高		3,206					3,206			
合計		51,497					51,497			
4 製品及び商品期末 たな卸高										
5 会社分割に伴う減少高		17,271					17,271			
6 賃貸原価	1	34,226	50.2	1,159	1,159	49.7	1,292	35,517	50.4	
売上総利益		33,958	49.8		1,172	50.3		34,986	49.6	
返品調整引当金取崩額		880	1.3				880		1.3	
返品調整引当金調整後 売上総利益		33,078	48.5		1,172	50.3		34,106	48.3	
販売費及び一般管理費	1	28,317	41.5		1,043	44.8		29,349	41.6	
営業利益		4,761	7.0		129	5.5		4,757	6.7	
営業外収益	2	1,478	2.1		86	3.7		1,644	2.3	
営業外費用	3	145	0.2		12	0.5		145	0.2	
経常利益		6,094	8.9		202	8.7		6,256	8.8	
特別利益	4	178	0.3		192	8.3		182	0.3	
特別損失	5	828	1.2		1	0.1		1,595	2.3	
税引前中間(当期) 純利益		5,444	8.0		394	16.9		4,843	6.8	
法人税、住民税及び 事業税		2,263		46			2,135			
法人税等調整額		87	2,176	3.2	139	186	8.0	169	1,965	2.8
中間(当期)純利益		3,268	4.8		208	8.9		2,877	4.0	
前期繰越利益		2,081						2,081		
中間(当期)未処分利益		5,349						4,958		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	110,178	117	151,909	67	67	151,976
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩(前期分)				-		-			-
剰余金の配当				2,878		2,878			2,878
利益処分による 役員賞与				25		25			25
中間純利益				208		208			208
自己株式の取得					12	12			12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額合計(純額)							34	34	34
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	2,695	12	2,707	34	34	2,741
平成18年9月30日残高	13,260	25,273	3,315	107,483	129	149,202	32	32	149,235

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,219	3,000	100,000	4,958	110,178
中間会計期間中の 変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩(前期分)	67			67	-
剰余金の配当				2,878	2,878
利益処分による 役員賞与				25	25
中間純利益				208	208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額合計(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計	67	-	-	2,628	2,695
平成18年9月30日残高	2,152	3,000	100,000	2,330	107,483

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	6～12年	工具器具備品	5～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	6～12年	工具器具備品	5～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	6～12年	工具器具備品	5～20年
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び車両運搬具	6～12年																				
工具器具備品	5～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び車両運搬具	6～12年																				
工具器具備品	5～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び車両運搬具	6～12年																				
工具器具備品	5～20年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上し、流動負債の「賞与引当金」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 平成17年 5月10日開催 の取締役会及び監査役会 において、第57期定時株 主総会終結の時をもって 従来の役員退職慰労金制 度を廃止することを決議 しました。なお、当該総 会までの期間に対する役 員退職慰労金相当額396 百万円は長期未払金とし て固定負債の「その他」 に含めて表示してありま す。	(6) 役員退職慰労引当金	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金支給に関する内 規に基づく期末要支給額 を計上してありましたが、平成17年 6月29日開 催の第57期定時株主総会 において、従来の役員退 職慰労金制度を廃止し、 打ち切り支給することが 決議されました。なお、 当該総会までの期間に対 する役員退職慰労金相当 額は長期未払金として固 定負債の「その他」に含 めて表示してあります。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。		
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年12月9日 企業会計基 準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日 企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。従来 の資本の部の合計に相当する金額は 149,235百万円であります。なお、 中間財務諸表等規則の改正により、 当中間期における中間貸借対照表の 純資産の部については、改正後の中 間財務諸表等規則により作成して おります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		当社は、平成17年10月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行いたしました。平成17年4月1日から平成17年9月30日までは繊維製品及び関連製品の売上が事業の中心でしたが、持株会社への移行に伴い、平成17年10月1日から平成18年3月31日までは賃貸収入及び配当金収入等が事業活動の中心となるため、これらを「営業収益」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産減価 償却累計額	31,364百万円	27,091百万円	26,566百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 減価償却実施額						
有形固定資産		865百万円		643百万円		1,813百万円
無形固定資産		337百万円		百万円		337百万円
合計		1,202百万円		643百万円		2,150百万円
2 営業外収益のうち 主要なもの						
受取利息		41百万円		0百万円		41百万円
有価証券利息		61百万円		47百万円		123百万円
3 営業外費用のうち 主要なもの						
支払利息		0百万円		12百万円		0百万円
4 特別利益のうち 主要なもの						
固定資産売却益		1百万円		192百万円		5百万円
	(内訳)		(内訳)		(内訳)	
	その他	1百万円	土地	192百万円	土地	4百万円
					その他	1百万円
投資有価証券売却益		177百万円		百万円		177百万円
5 特別損失のうち 主要なもの						
関係会社株式評価損		20百万円		百万円		20百万円
貸倒引当金繰入額		219百万円		百万円		219百万円
選択定年退職加算金		500百万円		百万円		500百万円
固定資産売却損		3百万円		百万円		451百万円
	(内訳)				(内訳)	
	土地	3百万円			土地	26百万円
					建物	421百万円
					構築物	3百万円
固定資産廃棄損		58百万円		1百万円		63百万円
	(内訳)		(内訳)		(内訳)	
	建物	43百万円	建物	1百万円	建物	46百万円
	その他	14百万円			その他	17百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損 損失	百万円	百万円	314百万円 (内訳) 建物 301百万円 構築物 12百万円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 種類 場所 賃貸不動産 土地、 名古屋市 建物 賃貸不動産 土地、 福島市 建物 当社は、事業別管理会計区分をグループingの単位としております。ただし、小売用店舗、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。 また、本社土地建物、厚生施設等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。 名古屋ビル及び福島ワコール縫製(株)ビルが賃貸資産から遊休資産になり、両資産とも老朽化しているため正味売却価額が見込めないことから帳簿価額314百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
子会社支援損	25百万円	百万円	25百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	100,752	7,491		108,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,491株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	56百万円	百万円	百万円
減価償却累計額相当額	49百万円	百万円	百万円
中間(期末)残高相当額	6百万円	百万円	百万円
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	11百万円	百万円	百万円
一年超	2百万円	百万円	百万円
合計	14百万円	百万円	百万円
支払リース料等			
支払リース料	9百万円	百万円	9百万円
減価償却費相当額	4百万円	百万円	4百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。		リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間(期末)残高相当額は、ファイナンスリース取引に係る未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,699百万円	6,756百万円	4,056百万円

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,163百万円	3,523百万円	1,359百万円

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,163百万円	3,637百万円	1,474百万円

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会において、分割計画書が承認可決され、同年10月1日をもって当社事業を新設分割の方法により新設の株式会社ワコールに承継させ、当社は株式会社ワコールホールディングスに商号を変更して持株会社に移行いたしました。</p> <p>なお、新設した承継会社が承継した資産及び負債価額は以下の通りであります。</p> <p>名称：株式会社ワコール 資産合計額：1,004億円 負債合計額：265億円</p>	<p>自己株式の取得について 平成18年11月29日に会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、次のとおり、自己株式を取得いたしました。</p> <p>取得理由 ：機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>取得した株式の種類 ：当社普通株式</p> <p>取得株式数 ：2,824,000株</p> <p>取得総額 ：4,221,880,000円</p> <p>取得の方法 ：東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p> <p>(参考) 平成18年11月28日開催の取締役会で決議した自己株式の取得内容</p> <p>取得する株式の種類 ：当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 ：2,900,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 ：4,335,500,000円(上限)</p>	<p>資本業務提携について 平成18年6月2日に株式会社ピーチ・ジョンとの資本業務提携に伴い、株式会社ピーチ・ジョンの発行済株式総数の49%を取得価額14,994百万円にて株式取得しました。これにより同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(新株予
約権)及びその添付
書類 | | | 平成18年9月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年12月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ワコールホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングス（旧社名：株式会社ワコール）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1-A参照）に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1-A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ワコールは平成17年11月21日から平成17年11月30日までを募集期間とする希望退職者の募集を行った。

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年12月19日開催の取締役会において、連結子会社である福島ワコール縫製株式会社を平成18年3月31日をもって解散し、清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ワコールホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	Ⓔ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	大	西	康	弘	Ⓔ
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	Ⓔ
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1 - A参照）に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1 - A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ワコールホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングス（旧社名：株式会社ワコール）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日付けで会社分割により新設会社に重要な資産・負債の一部を承継させている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社ワコールホールディングス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	康	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。